

日本における移民言語の実態についての教育研究とその方法の検討

奈良県立大学 地域創造学部
専任講師 窪田 暁

I. 教育研究の概要

1. 教育研究の目的

1980 年代後半からの急激な多民族化の進展のなか、日本においても定住、半定住する外国人（移民）が増加し、いくつかの移民言語が生活言語として定着しつつある。同時に日本語を母語としない移民にとって、生活、教育の面でさまざまな言語問題も生じている。研究代表者は、昨年度の本教育研究経費助成を受け、社会言語学的あるいは文化人類学的立場から、その実態、および移民にかかわる言語問題を学生とともに調査研究を進める方法を検討するため、都市における多言語表示の実態調査を実施した。本年度は、多言語表示の調査からうかがいあがった移民言語の境界内における言語使用の実態をあきらかにすることを目的とした。その際、移民言語がコミュニティ内でどのように維持されているのかについて、言語意識や機能の面にとくに注目した。その際、同様の現象が先行している地域との国際比較により、日本の特殊性、普遍性をあきらかにし、移民の言語を教育研究するための視点と方法の獲得に資することに重点をおいた。

2. 教育研究の方法

本教育研究では都市の多民族化を考察するための切り口として、移民言語の存続、使用の実態をいかに調査し、どのように都市文化の問題として位置づけることができるのか、に大きな関心をもっている。しかし、都市の多民族化が、言語の面でいかに可視化するか、また、問題化するかは、一様ではない。たとえば、移民言語が可視化する際、それがホスト社会（多数派）、あるいはほかの移民コミュニティとのあいだで常に摩擦をおこすとはかぎらない。

他方で、コミュニティにおける活発な言語使用が存在するにもかかわらず、それがほとんど可視化しないケースもある。本教育研究の特徴として、このような都市の移民言語による多言語性の維持と顕在化の状況を、日米の移民コミュニティの比較により明らかにすることがあげられる。移民言語の社会的存在へ接近するための具体的視点として、まず可視的な部分では、都市における多言語表示、エスニックビジネス、エスニックメディア、行政の多言語サービスがあるが、住民の外国語への受容意識、外国人の自言語への意識、さらに国家や自治体の言語政策などの事例から考察できる。他方で言語は伝統的にエスニック集団間の境界として象徴性が強いが、集団や帰属意識の錯綜する都市空間において、実際にはどのような役割を担うのかも注目される。

研究代表者は、昨年度の本教育研究経費助成を受け、アメリカのドミニカ移民コミュニテ

イと日本の外国人集住地域における多言語表示の調査を実施し、移民言語がホスト社会のなかでどのように可視化しているのかを学生とともに考察した。多言語表示の調査は、観察可能であることから、学生にとってもその存在を認識し、社会的背景を考えることに結びついたことは昨年度の成果としてあげられるが、本年度は、質的な方法により移民言語へとアプローチするため、複数のインフォーマントに言語使用の実態と言語意識を中心に聞き取り調査を実施した。

3. 教育研究のスケジュール

すでに述べたように、本教育研究の背景となっているのは日本における多民族化の進展である。現在、人口の1.6%あまりにあたる200万人以上が外国人登録者によってしめられ、日本は明らかに多民族化時代に移行しつつあるといえる。研究代表者は都市文化コモンズに所属する教員として、進行しつつあるこのような日本社会、とくに都市の多民族化について授業や演習のなかで学生とともに考察をしていこうとしているが、本教育研究は都市の多民族化について、移民言語という切り口からどのような教育研究が可能で、どのような調査方法が有効かを検討するものである。

本教育研究を進めるにあたり、以下の点に配慮した。ひとつめは、昨年度の多言語景観に焦点をあてた調査結果から、実際に移民言語を使用している話者にインタビューを実施することであった。つぎに、アメリカでの調査結果をふまえたうえで、国内の状況を把握するために神奈川での調査を実施することであった。

実際におこなった具体的な調査スケジュールは以下のとおりである。

- ・アメリカの移民コミュニティでの先行調査

平成27年8月25日～8月28日、平成27年9月8日～9月12日

アメリカ・ペンシルベニア州ヘーズルトン、ボストン市内在住のドミニカ移民にインタビュー調査を実施

- ・神奈川における移民言語の実態調査

平成28年3月28日～29日

神奈川県愛川町にてドミニカ系移民にインタビュー調査を実施

II. 教育研究の内容

1. アメリカの移民コミュニティでの先行調査

この調査は、研究代表者による先行調査である。調査対象をアメリカのドミニカ移民コミュニティに定めた理由としては、研究代表者が長年にわたり同コミュニティでのフィールドワークを継続しており、限られた調査期間という制約のなかでも調査可能であるとの判断による。以下は調査日ごとの内容である。

平成27年8月25日～28日：ドミニカ移民コミュニティであるマサチューセッツ州ボストンのサウス・ボストン地区において、ドミニカ移民3世帯へのインタビュー調査を実施した。

平成27年9月9日～10日には、ペンシルベニア州ヘーズルトン市においてドミニカ

移民 2 世帯にインタビュー調査を実施した。

この一連の調査は、在米ドミニカ移民の言語使用の実態と言語意識を明らかにすることを目的とした。

① マサチューセッツ州ボストン

【調査地の概要】

1965 年からはじまったドミニカ共和国からの移民は、アメリカ東海岸の都市を中心に集住する傾向にある（表 1）。表 1 からわかるように、近年の移民数の増加は顕著である。調査地であるボストンは、カリブ海地域出身の移民が多く暮らしており、とくにサウス・ボストン地区には、トリニダード・ドバコやジャマイカ、ハイチからの移民が多く 8 月末には、カリビアン・パレードが開催されている。

表 1：ドミニカ移民人口の上位 5 州（US Census Bureau 2010）

州	人数	
	2000 年	2010 年
ニューヨーク	455,061	674,787
ニュージャージー	102,630	197,922
マサチューセッツ	49,913	103,292
フロリダ	70,968	83,882
ペンシルベニア	12,186	62,348

【調査項目】

今回の調査ではドミニカ移民 3 世帯に対して、言語の使用状況についてのインタビュー調査を実施した。内容は、場面（言語使用の場所）、機能（話す、聞く、書く、読むの頻度）、意識（日常生活との関係）、継承（子どもとの会話、その理由）、行政との言語使用、メディア接触、医療における言語使用、自己評価（スペイン語、英語）、学習経験（英語）、付随属性との関連項目（渡米経緯、滞在資格、アメリカでの居住歴、教育歴、コミュニティ内の同郷人の有無、ドミニカとアメリカの職歴、家族構成）である。調査結果は、以下にまとめて記載する。

② ペンシルベニア州ヘーズルトン市

【調査地の概要】

調査地は、ニューヨークから西に 300km はなれたペンシルベニア州の北東部にあるヘーズルトン市である。総人口 2 万 5,340 人のおよそ 4 割にあたる 9,451 人がヒスパニック系の人口である[US Census Bureau 2010]。このうちドミニカ系の人口は、およそ 5,000 人と推定される。

ドミニカ移民コミュニティの特徴として、町の中心部を走る通りにドミニカ料理のレストランが 3 軒、ドミニカ料理の食材をあつかうスーパーが 2 軒、ドミニカへの格安チケットの販売や荷物の配送、故郷への送金を代行する店が 3 軒、ドミニカ移民が経営するディスコと理髪店が各 1 軒、カトリックの聖人像やイコンの販売店が軒を連ねる。平

日の夕方や週末になるとドミニカ系の人びとでにぎわいをみせ、まさに「ドミニカ通り」の様相を呈している。

【調査結果】

- ・男性の職業は工場労働者か建設労働者、コミュニティ内のタクシー運転手
- ・全員、スペイン語が母語
- ・スペイン語の会話能力は問題がない
- ・英語は渡米時の年齢、学歴、配偶者の英語能力、職業によって差がみられる
- ・夫婦間の会話はスペイン語
- ・子どもは英語とスペイン語のバイリンガル、あるいは英語しか話せない
- ・子どもとの会話は、スペイン語が通じないときに英語にスイッチ
- ・ケーブルテレビはスペイン語放送
- ・職場も同僚の多くはヒスパニック
- ・買物は、ドミニカ系商店か、ウォルマート

移民第1世代では、日常生活のほとんどの場面で母語であるスペイン語を使用し、子どもとの会話のなかで必要に応じて英語を使用していることが明らかになった。その理由として最も多かったのが、家族や友人との会話、仕事仲間のドミニカ人との会話に必要であるというのに続き、故郷の家族や友人との電話で必要というものである。

言語継承に関しては、すべての回答者がアメリカ生まれの子どもがスペイン語を話すのが苦手でも、スペイン語で話しかけていることが明らかになった。その理由は、ドミニカ人であることを忘れて欲しくないといった理由が多く、そこからは母語に対して文化的意味づけをしていることがうかがえる。その一方で、英語だけではなく、スペイン語を話すことができれば、移民コミュニティでの仕事やヒスパニック系が多く暮らすアメリカで仕事を得ることに繋がるとの回答も多く聞かれた。ここからは、ドミニカ移民が、母語（スペイン語）を言語資源として捉えているとみるのが可能で、移民言語の実用的な面にも注目すべきである。

2. 神奈川県愛川町での調査

この調査は、国内におけるドミニカ移民集住地域において、移民言語の使用状況をインタビューから明らかにするために実施した。今回の調査は、日程的な問題で2組の日系ドミニカ人にインタビューするにとどまった。

現在、国内に暮らすドミニカ系移民は、496人である（法務省在留外国人統計2016年12月より）。このうち本調査の対象となるドミニカ移民の数は、441人（在留資格の永住者204人、永住者の配偶者等71人、定住者95人、日本人の配偶者等71人）となる。ドミニカ移民が多く暮らす都道府県をみると、神奈川179人、東京78人、三重39人、埼玉35人、滋賀21人となっている。神奈川県に集中しているのは、職場となる自動車関連工場が大和市と愛川町に集中していることによる。

今回の調査では、日系ドミニカ人の男性1名と日系ドミニカ人と非日系ドミニカ人夫婦からなる1世帯にインタビューを実施した。

調査は、ボストンとヘーズルトンとおなじ内容である。調査の結果、概ねアメリカ在

住のドミニカ移民とおなじ使用状況と言語意識が確認されたが、移民コミュニティの規模が小さいことや日系人という要素が言語使用に影響を与えていることが明らかになった。ひとつめのコミュニティの規模についていえば、愛川町のドミニカ移民は100人程度に過ぎないため、ドミニカ移民同士のつながりのためというよりも、1,000人近くいるペルー系の人びととのコミュニケーション（職場や店舗、学校等）にスペイン語が必要との意識が存在している。ふたつめの日系人という要素は、ドミニカ本国で育つなかで、家庭内（両親ともに日本からの移民）や日本語学校で習得した日本語や教えられた日本観と、現在の日本のギャップに戸惑っている状況が明らかになり、それが日本語習得に影響を及ぼしていることであった。また、非日系ドミニカ人のケースでは、スペイン語のみの使用にとどまり、日本語を使用する場面はほとんどないとのことである。

このように、日本に暮らすドミニカ移民の言語意識には、在米ドミニカ移民との共通性が見られる一方で、特殊性があることが明らかになった。それを生み出す要因は、上述の理由以外にホスト社会の価値観や言語政策の差によるところが大きいことも予想される。今後の課題として、移民言語が置かれているコンテキストが、その使用状況や話者の意識に影響を与えることを認識し、移民コミュニティを固定化せずに外部世界との関係性のなかでの理解していくことが重要であろう。また、事例の数が少なく一般化することは難しいが、これまであまり注目されてこなかったドミニカ系移民の言語使用の実態についてその一端を明らかにできたのではないかと考える。

III. 教育研究の成果

本教育研究の成果について、コモンズ教育への還元という視点から以下にまとめておきたい。

本教育研究で実施した移民言語の先行調査結果をコモンズ教育に活用するために、後学期に開講された都市文化コモンズゼミのひとつ「文献講読演習」で使用するテキストに日本における多言語化の現状と課題についてまとめたものを選定した（多言語社会研究会編（2013）『多言語社会日本 その現状と課題』三元社）。このゼミでは、都市の多民族化を移民言語という切り口から考察するという目的を伝え、調査で得られた内容を随時紹介した。ほとんどの学生は、移民の問題についてこれまで関心をもっていなかったようだが、回が進むにつれて自分の身近な問題として考えはじめたことが発言やレジュメからうかがえるようになった。また、このゼミを履修した学生のなかから、コモンズゼミⅡの研究計画に移民をテーマに選んだものがでてきたことは、文献講読のゼミから関心を広げた学生がいたことを示しており、本教育研究の成果といえるであろう。

今回の調査の経験は、コモンズ専門科目の「都市調査法」のなかで質的調査を教える際に調査例として使用可能である。インタビュー項目の作成やインタビュー相手の探し方、そして調査結果の分析方法を具体的な経験として伝えることで学生の理解が進むことが期待される。また、「都市人類学」のなかでも、都市を生きる人びとを捉えるひとつの切り口としてボストンやヘーズルトンでの調査事例を使用した。日本ではエスニシティの問題を実感として理解しにくい学生が多いのが現状だが、今後、確実に増加が見込まれる外国人労働者を移民と捉え、おなじ社会を構成する一員としてどのように接していくのかを考えることは必須となる。本教育研究がそのきっかけになれば幸いである。